

第 1 回長崎県総合計画・総合戦略懇話会（しごと創造部会）

日時：令和 7 年 1 月 27 日（月）16：50～17：45

場所：長崎県庁大会議室 B

■（事務局：内田政策企画課長）

それでは、しごと創造部会を開会いたします。私は政策企画課、内田と申します。

どうぞよろしくお願いいたします。

本部会におきましては、各委員の皆様の専門的なご視点から、ご意見ご提案いただきまして、議論を深めていきたいと思っております。

それではまず開会にあたりまして、鶴田部会長からご挨拶をいただいて、そのあとの進行をお願いしたいと思います。それでは鶴田部会長、よろしくお願いいたします。

■鶴田部会長

ご紹介いただきました鶴田でございます。全体から引き続きましてどうぞよろしくお願いいたします。本当に長崎県を取り巻く経済というところはもう皆さんご承知の通り本当に厳しい状況にあります。人材不足もありますし、賃上げ、事業承継も含め様々なところ本当に課題となっておりますので、ぜひ皆様から忌憚ないご意見をいただきまして、計画への反映を図っていただければと思っております。

全体会も非常に皆さん意見いただいたんですけども、部会の方では本当にフランクな形で、意見が出しやすいような雰囲気づくりに努めたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは本当に多様なご専門の方々が集まりまして、本当にこれからの意見交換ワクワクするところなんですけども、まず意見交換に入る前に本部会で議論すべき論点であります方向性、この後使用する資料につきまして、まずは事務局からご説明の方よろしくお願いいたします。

■（事務局：内田政策企画課長）

今回の議論なんですけども、大きく 2 点について委員の皆様からご意見をいただきたいと考えております。

まず 1 点目でございますけれども、お配りしてる資料、別冊というのがあると思います。そちらをご覧くださいと思います。目次の方に本県を取り巻く社会経済情勢の変化であります時代の潮流、またはその本県固有の課題、或いは強みということ整理をしまして、そこから導かれる施策展開の視点、方向性ということ取りまとめをしております。これはあくまでも県の方で整理をした内容になっておりますので、これに対するご意見、或いは各委員の皆様がそれぞれの知見、経験から捉えられていることについてご意見をいただければと思っています。例えばということで、申し上げますと、人口減少、東京一極集中の流れということで左側に記載をしております。そこでは日本全体が人口減少が続いているというようなことであったり、東京に人口流入が続いているというようなこと、そういう事実を記載しております。それに対する施策展開の視点、方向性として右側に記載しておりますような、例えば、若者に残していただくための雇用の場の創出、移住の取組をさらに進める必要があるのではないか、こういった方向性というのを記載させていただいております。以降、それぞれの項目に沿って、今の流れとその長崎県としての方向性というものを記載させてい

ただいております。繰り返しますけれども、あくまで県の方で行政サイドとしての検討するに留まっておりますので、ぜひここに対するご意見等をいただければと思っています。これが1つ目です。

それから2つ目としまして、これは1つ目の全体会議で説明を行った資料でも、特にこのしごと創造部会と関係性が強い分野について、ご議論いただく分野としたところとして、政策体系の柱立て、或いは基本戦略に関して、その整理の仕方でありますとか、文章の表現等について同様に意見をいただきたいと思います。

こちらは全体の資料27ページをご覧ください、今回のしごと創生部会では27ページの右側にありますしごと創造という柱立てを中心とした議論かなと考えております。さらに、その柱の多くを構成する施策として、2つの基本戦略に分類してはどうかと考えております。上から、力強い産業を創出するというところで、商工業・サービス産業、こういったものを中心とした施策、或いは先ほど全体でもご意見ありましたけれども、持続的な魅力ある一次産業の創出ということで、農林水産業に関する施策、この2つに分類してはいかがかというふうに考えてます。合わせてなんですけれども、28ページの方には冒頭知事の方から説明しました新しい長崎県づくりのビジョンという、10年後のありたい姿を整理したものの中で、4つの分野のうち、イノベーション分野とこのところでのスタートアップ企業、或いはスマート農林水産業の推進、また2つ目の食分野というところでの食材の輸出拡大、生産流通販売の連携といった取組は、このしごと創造部会のご議論、ここが中心になってくるのかなと考えております。そういうものをぜひ落とし込んで、総合計画の体系として取り込んでいきたいと考えてるところであります。

大きくその2点について今日はご議論いただきたいと思います。

■鶴田部会長

2点ということで、まずは全体的な本当に課題感といいますか、皆さんそれぞれでお考えの今の問題点だったり、これから何をしないといけないんじゃないかというような話をぜひ伺えればと思っています。

2点目は後半ですけれども施策の体系についてということで、今事務局から出ておりますがその辺りについてご意見いただければなというところでございます。

全体会議の17ページをご覧くださいてもよろしいでしょうか。

もし、前半の部分の本県を取り巻く課題感のあたり少し参考になりそうなところとして、時代の潮流があったり課題であったり、こういったところもございますので、何か参考になればなと思っています。

それではここから、もうフリートークといいますか、意見交換に入りたいと思います。

どうぞ。何かお気づきの点を本当にささいな点でも大丈夫です。ぜひ皆様から忌憚ないご意見いただければと思いますがいかがでしょうか。

■安達委員

最初にお伺いしたいんですけど、このスケジュールをみると、今日1回目の部会があって、あと2回部会があり、最後の全体会の日にもまた部会があります。今日の論点を今ご説明いただきましたが、大体その4回の流れがどんな感じで進むのかがわかると、今日は議論がそこまでいかないんだということがわかるので、その説明を。また、施策などの資料も全部出てくるのか、そのあたりの

説明をお願いします。

■（事務局：内田政策企画課長）

全体の資料の９ページをご覧くださいと思います。

当懇話会の流れとしましては、右側の赤い部分をご覧くださいと思います。本日１月２７日ということで全体会で、この場であります部会ということで、まさに柱立てであったり、基本戦略の部分を今日は主にご議論をいただくということにしております。今日いただいた意見をまた我々の方で持ち帰りまして、あわせて県民アンケート等の結果も出てきますので、そういったものを踏まえて、４月から５月をイメージしていますけども、部会の方で第２回の議論、こちらでは今度は取組の方向性ということで、少し施策に近いところが出てまいります。もう少し、こういう部分が必要じゃないかとか、こういう施策が要るんじゃないか、もしくは効率的にできるんじゃないかというご意見等もいただきながら、骨子というものを作って、議論を踏まえて、素案になっていくと。第３回では、素案のたたき台について、また意ご意見をいただくと。これはもう少し具体的になってきます。各分野の指標、ＫＰＩとか、施策そのものに対するご意見なんかもいただくようにしまして、かなり具体的に突っ込んだ議論になろうかというふうに思ってます。

最終的にはそのあと議会の議論も踏まえて、１０月の最後の全体会の中で、トータルの総合計画の形というのを、それに対して大局的な部分から、もしかしたらこの辺でまたその理念の話になるのかもしれませんが、そういう話をし、議論していただきながら、最終的には、１１月定例県議会での意見の提出というのを目指していくと、大きくはこういうスケジュールになっています。

■松山委員

今の話の再確認で、次期間とまず骨子が出て素案があってというのはご説明ありがとうございました。イメージでいうと、１１ページ目の現行計画の理念体系みたいな形で一番左に基本理念があって柱があって、柱にぶら下がる戦略とその具体の施策と、フレームあたりになっているもののニューバージョンを作っていくための今日は柱と基本戦略、特にこの部会で関わることを重点的にお話していきながら、次回からは施策の具体的な骨子とかも出てきて、それらについて意見交換をするという理解でありますでしょうか。

■（事務局：内田政策企画課長）

その認識で結構でございます。

■鶴田部会長

まず本当に今日はもう幅広い形で、ご意見いただければなと思いますので、ぜひそういう視点でいただければと思います。いかがでしょうか。

■大久保委員

先ほど全体会の中でいろんなお話があったと思いますが２７ページの基本戦略の一次産業のお話があったと思うんですけど、先ほどの説明では、上段の方が観光だったり、いろんな産業の部分で、そういう部分とちょっと違うということで一次産業だけここに出してあるというふうなイメージであったんですけど、そこはそういう捉え方でよろしかったのかなっていう確認です。もし、そう

じゃなくって、もうちょっと幅広くということであるとするなら、一次産業と言わずに基幹産業というふうな言い方をすればいいのかなとちょっと思ってたもんですから、質問と意見です。

■（事務局：内田政策企画課長）

現総合計画の体系に沿った整理をしてるところで、その上段の力強い作業はいわゆる中小企業の皆様であるとか、長崎県の部局でいうと産業労働部が主に所管をしてるような部分が中心にはなってます。一次産業は農林部であったり、水産部であったりと、まさに農林水産業を所管する、ちょっと縦割りの話になりますけども、そこをイメージして作ったような項目になってまして、基本的にそれを踏襲して、今の案をお示ししてるんですけども、先ほどご議論あったように、結局いろんなところが絡み合うんじゃないかなというふうに思っています。

例えばで申し上げますと、くらしの分野で介護とか出てきますけども、そこにも当然産業というのはあるでしょうし、観光というのは、今回にぎわいの方に場所移動してますけども、そこでもやっぱりそのサービス産業、観光業に携わられている方もいらっしゃると思いますので、そういう意味でも、色濃くいろんな意味で連動すると思いますから、そう意味ではどういう括りが良いかというのは、もう少し検討する必要があるのかなというふうに考えてます。

■鶴田部会長

まだ検討の余地はあるというところで、ぜひこの体系のことについてはもしよろしければ今日の後半の中でも議論もはいただけたかなと思います。

関連することがたくさんあると思いますので。あまりこう区別なくても大丈夫なんですけど、いかがでしょうか。

■後藤委員

先ほどの全体会議でも、今ありましたが大久保委員さんも言われましたけど、一次産業という文言が正しいかどうかは別としまして、ご承知のように本県は、離島の部分が40%ぐらい占めておると思います。また、加えて半島が多くて、これも私が決めつけるような言葉、妥当じゃないかもしれませんが、そういう地域には、一次産業しか、しかがちょっと問題かもしれませんが、できないような状況のところが、やはりかなりあると思います。しかしそれがどういうふうになっておるかといいますと、ご承知のように、やはり水産業は、かなりの高齢化により、そしてまた燃油の高騰によりまして出漁をしない、魚が自分から丘に飛び上がってくるようなそういうことは決してないわけです。出漁して初めて漁獲というのはあると思います。

また農業にしましても、いろいろとウクライナの関係で、食料から肥料の関係も世界全体を動かすような、そういう危機に瀕しております。そういう一次産業が、片や二次産業とか三次産業そういう分野の下支えを私はこれまで十分に果たしておると思います。

従いまして、やはりそういう県の県勢上の状況から、やはり一次産業は文言を別としまして、これからもっともっと働いてもらえて、そして若者がその地域に残って、それこそ稼いで、生活をして、なおかつ子供が、こういう人口が減っておる中に少しでも減らないような、そういう役割をできる、そういう基幹産業として今後ももっともっと永続的に生き延びてもらいたいと、このように私はこう考えておるところであります。

■犬束委員

今、一次産業の話出ましたけど、うち水産業やってるんですよね。生き残るための水産業というところで、今国が打ち出してる海業というのがあるんですけど、うちがまさしく海業に当てはまるとかとよく行政の方から言われるんですけど、私たちは意識したことがなかったんですがうちの家では、息子が3人にいるんですけど、3人が家業を継いでいます。

うちは水産業しながら、水産加工業、社長は素潜り漁、それから取る方もしてます。養殖もします。そして飲食業もやっています。そして体験、近くの地域に住んでる漁業者を集めて、漁業者の方に海の抱える課題、対馬の海、抱えてる課題がたくさんあって、海ごみの漂着が日本一です。それから非常に海藻が無くなる、磯焼というのがどんどんどんどん進んでいて、魚が捕れません。

先ほど言われたように魚は飛び込んでこない。燃油の高騰だったり、じゃあどうやって稼ぐのかというところで、その問題を来た方々に漁師さんの船に乗ってもらって、案内して、漁師が稼ごうという仕組みづくりを作ったんですね、するとですね、いろんな企業さんがやってきてくれるんですよね。海の磯焼けを直接見たり、漁師さんの也大変毎日が大変だよということの話を聞いたり、マグロ養殖場に行って、マグロのエサの高騰だったり、まずマグロのえさに魚を食べさせているところが、本当はSDGsではない、持続可能ではないんじゃないかという、そのマグロ養殖場の社長さんの苦悩だったり、そして海ごみがもう押し寄せてるところを見たりして、そういうふうにやっています。漁業者が魚を捕るだけが漁業者じゃないっていうのを作っていこうというところで、漁業者が海のことを語るのも漁業じゃないかと、伝えていくとていうことも、海の今までの営みを伝える、生業を伝えていくのも漁業ではないかという、捕るだけじゃない、育てるだけじゃない、語る漁業もあっていいんじゃないかなっていうところで、一次産業が新しく変わっていく、だから農家の方も、農泊とかいろいろされてるように変化されていってる。一次産業は6次産業となり、6次産業が12産業ぐらいなるんじゃないか、かけてかけてかけてというところで、特に長崎県はエコツーリズムとか、食とか、観光で呼び込んだ方にエコを体験してもらうとか、エコツーリズムだったりとか、里を感じてもらう、ふるさとを感じてもらうような、そういうふう在一次産業と、いろんなところがコラボコラボしてすれば、また新たな産業ができるんじゃないかなと思っています。

■鶴田部会長

本当に大事なポイントだと思いますね。今のお話って、水産業とか一次産業だけじゃなくて、いろんな産業での共通のキーワードじゃないかなと思うんですけども、いかがでしょうか。

■安達委員

私もこの資料を見て思ったことがあります。言葉の問題なんですけど、ここにある、一次産業を創出するという言葉じゃなくて、すでに長崎県は一次産業が強いので、一次産業をどうさらに伸ばしていくか、今のおっしゃった通りだと思うんですよ。どうやって6次化していくとか、いろんな仕事の中で伸ばしていくのと、それをどう維持していくかという話じゃないかなって思っています。一次産業は創出する話じゃなくて、もうすでに強いのでさらにどうやったら伸びるのか、一方で問題も抱えているので、その問題をどう解決していくかということを施策の中に入れていくべきかなと思います。

■鶴田部会長

大事な論点でした。ありがとうございます。

なんかもうマイナスをゼロに戻すのではなく、さらにどう伸ばすというところですね。

ありがとうございます。いかがでしょうか。

■後藤委員

あえて2度目の意見を申し上げるようになったんですが、安達委員さん今ちょっと言われましたけど、一次産業、私の考えでは本県そんなに強いとは私は思っていないわけですね。元々長崎県は私たちが小さい頃から水産県長崎県と言われておったのはご承知の通りだと思いますけど、それからだんだんやっぱりいろんな環境が変わりまして、長崎は、長崎県の船だけじゃないと私はこう思っておるわけです。三重地区あたりも陸揚げはやっておりますが、本県の所有の船ばかりじゃないと思います。長崎の漁港あたりは結構それなりに日本で5番目ぐらいの水揚げは確かにあると思いますが、それよりも離島にはそれぞれ多くの北海道か長崎県かと言われるぐらいの漁港数があって、そこにはいろんな漁師がぶら下がっておるわけですが、それを先ほど言いましたように非常に疲弊をしているような状況で、なかなか暮らしが成り立たない、こういうふうなのが実情だと思っております。

一方で農業におきましては、島原とかご覧になったかもしれませんが、いろんな大きな大手の双日あたりから来る10トン車とか10数トン車で畑に横付けして、そういう販売ができるようなところは非常に1000万2000万とかいう農家さんがありますが、そういう方々というのは確か長崎県で400人ぐらいかと思います。それ以外の人たちはこれまた漁業と同じように、その疲弊をしている農家でありまして、なかなか機械貧乏といいますか、なかなか農業としての充実ができないような状況だと思えます。そういう方々がいっぱい集まって、食の支え、そういうふうなことを私はこうしておると思えますので、そういう方々をもっともっと、そこでしかできないような環境の人達も、若い人たちもおられますので、今後5年なり10年なり、もともと、その食を支える役目として、永続的につなげていただきたいと思いますと思っております。

■鶴田部会長

ありがとうございますとても重要なキーワードいただきました。

やはり多様化、新しい6次産業も含めてありましたけど、今、後藤委員の方からは、やはり大規模化とか効率性をいかに高めていくかというところで稼ぐ力がとても上がっているっていうそういう話だったかなと思います。これ農業、水産業だけに限らず、いろんな産業でも共通ワードかなと思います。

■安達委員

もう今おっしゃる通りだと思います。やはりいろんな仕事それぞれあると思うんですけど、いろんなアイデアでうまくいってる事業者もあれば、なかなか難しいところもある。先ほど、私が申し上げた課題もあると思いますというのはそこだと思うんですけど、新しい試みをどうやって作っていくかというところを考えるためのサポートとか、そういうことを県にやらしてもらえないかということです。構造的な問題っていうのはおそらくこの変化の時代に原因があるんじゃないかなと思っていて、例えば一次産業以外でも、私達は卸売業ですが、そういった世界でも、今どうしても

大手資本の力が大きいじゃないですか、長崎でも大手の力で開発が続く中で、地元はどうやって生きていけばいいのかという構造的な問題、必ずどの業界にもあるので、三次産業でもそうですね、チェーン店の飲食店がどんどんできて、一方で地元業者は人材不足になって、結局お店も定休日作るしかなくなって、観光で多くの人に来て、受け入れられないみたいなことも、それぞれのところですべて課題が出てきているということかなと思うんです。その中でもやっぱり一次産業、長崎にはすごく美味しいものがあります。長崎に来たお客さんとか、外から来た人は、魚がすごく美味しいと言われますが、これはおそらくそんな遠くから来た魚じゃなくて地元の魚だからかなと思いますし、そういった素材を地元の消費と直結させるとか、あと輸出なども考えられると思いますが、私素人なのでそこはわかりませんが、構造的な問題はありつつも、どうやったら解決できるかということはやっぱり考えていかなければならないというふうには思います。

■鶴田部会長

ありがとうございます。本当にそこだと思いますよね。

やっぱり課題感というのは皆さん共通してるので、なかなかそこをブレイクスルーできないというか、そこを支えるじゃないですけど、突破できる何か施策というものが求められてるのかなと思います。

■大島委員

私自身ずっと教育畑で社会に学生を送り出す側の立場ですので、産業とか詳しくはないんですけども、そういう意味では教員としての立場でお話をさせていただきたいと思います。

私が所属してるのが工学部になりますので、理系人材を育成しているところなんですけども、26年卒の就職担当もしておりますので、様々な企業様とお話をさせていただく機会がございます。

工学部の学生さんに限ってのお話になるんですけども、やはり先ほどの全体会議でも地域性の話が出てきたと思うんですが、学生さんは、どちらかというと福岡の方を向いていて、長崎県内の就職希望者はほぼゼロに近いです。県内出身者が工学部に少ないというのもあるんですけども、県内出身者であっても長崎より待遇などの条件が良い大企業に目を向ける傾向があります。今売り手市場でございますので全体的に大手志向で、大手さんだと給料面から全然違う金額を示されてきますので、学生さん、若い人たちはそこに目が行くような状況です。

また別の視点で申しますと、先ほどキーワードの中に女性が出てきたと思うんですが、工学部の女子学生が活躍するチャンスというか、場を広げていけたら良いなと思います。また、工学部の学生さんの中にはものづくりが得意な学生さんもいますし、特にデータサイエンスとかDXとか、そういうところに長けている学生さんが多いですので、先ほど対馬の海ごみという話も出ましたが、長崎が抱えている社会課題を彼らが解決していくなかでスタートアップとか起業に繋がるような仕組みづくりなどができればいいなとお話を聞いて思いました。

■鶴田部会長

ありがとうございました。本当に学生さんの立場でのご意見、貴重なご意見だと思います。

先生おっしゃるように新卒で今入る方が少ないという状況、これをどう打開していくかということと、1度行かれた方が20代後半から30代にかけて戻ってくる方も実際データの的にも多いので、そういう方々が再就職しやすいような環境をどうつくっていくか、そういったところはポイン

トかなと思って今のお話を伺っておりました。

■池田委員

採用関連で言えば、長大的情報とか、セキュリティ学科とか、県内の優秀な方は県外、それから長崎の誘致企業へそのまま流れてしまう、もうルートが何となくできてしまっているというような、どちらかと言えば、県外からの誘致をする条件でもあったのかなって思ってしまうところもあります。当然、地元企業として頑張らなければいけないことは当然のことなんですけれども、そのところが少し緩和されたりするようなことがないかなということで、合わせて、公務員さんの募集もかなり年齢面とかも緩和されているところもあって、地元中小企業としてはなかなか厳しい面を感じてるところが、大きい部分はあります。

■鶴田部会長

ありがとうございます。非常に厳しい状況を物語る話でした。

■岩永委員

全体会の私の発言でこういった話になると想像もしてなかったんですけども、ちょっと先ほどの件に戻りますと、やっぱり一次産業は、私は長崎では、特徴のある産業というふうに思っています。

そこから二次産業、三次産業につなげていくか、この未来大国の冊子を見てみると、14 ページに、いろいろ食材を使って輸出拡大に向けたオール長崎での食材の魅力発信であったり、そういったことが書いてありますけども、やはりここを長崎県として戦略を持って拡大をしていくか、ここを今から皆さんと一緒に考えていければ良いかなというふうに思います。犬束委員が言われたように、後藤委員からも言われましたけど、スマート農業、スマート漁業というんですか、大きく稼げるところと、小さな零細の漁業者、農業者いらっしゃるというふうに思いますが、別で考えながら小さなところも元気が出るような施策が必要なのかなというふうに思っています。農業、漁業で仕事をされてる方非常に少なくなってきたと思います。

長崎県全体、日本全体でもそうですけども生産年齢人口 15 歳から 64 歳までがどんどん少なくなってきたんですけども、長崎は特に少なくなっているというようにも聞きますし、2050 年にはもう 46% ぐらいになってしまうということで、今このままでいけばということなので、そういったことも含めてやっぱり活力ある長崎を作るためには生産年齢人口を増やすために、どうやっていくかということも考えていかなければいけないだろうというふうに思います。

■鶴田部会長

やっぱり大手だけじゃなくて小さなところでも長崎県内というのは本当に中小零細企業が 9 割以上、もう大多数だと思いますので、その方が元気になるには何か必要かというところだと思います。

■原田委員

事前配布の資料を基にそれなりに準備をしてきましたが、27 ページにある産業、しごと創造、一次産業の創出の文言から、意見しにくいところがあるので、お話をさせていただきます。県の立場から考えると致し方ないと理解していますが、しごとを創造する、力強い産業を育てる、一次産業

を創出するなど、この枠の中で話さなきゃいけないのかということです。なんだか意見しにくいところが自分の気持ちの中にありました。しかし大石知事から、羅針盤にしたいというお話をされたので、その方向で考えると、しごとそのものはやはり、新しい産業をつくり出すだけではなくて、引っ張ってくる、つまり日本国内から優良企業を誘致するのも1つの方法だと思っています。これにより、その企業の従業員が長崎で働き、また長崎県民もその企業で働けるわけで、このような誘致活動も大事なのではと思っています。

特に、長崎県が絆特区に指定され、他県ではできない規制緩和が可能になるのであれば、この2、30年なかなか規制が引かれ、思うような実証実験ができずにいて、日本の技術は世界から遅れを取っているわけですから、この絆特区を武器に企業誘致が可能となります。長崎県に来てくれば、規制を無くして実証実験、トライ&エラーを試すことができますよ。行政も応援しますよと。実証実験の場所がなく悩んでいる企業は、長崎県を訪れ、長崎県の土地・場所を借りて試してみようと考え、そういう企業が少しずつ集まれば、企業と地元企業のタイアップも可能になります。世界のトップを走る力を持っている日本企業ですから、すぐに世界との差を縮めてくれるはずです。

絆特区を活用して、企業誘致することができれば、長崎の未来が日本を救うというところに繋がっていくと思います。ただ、県の立場から誘致ではなく、創出なのかなと思って、少し話しぶい点でした。

■（事務局：内田政策企画課長）

しごと創造の中に書いてある1つ目の力強い産業を創造するというのは、まさにお触れになられたように、外から誘致する、新しい企業に来ていただくというのも入ってまして、現在もその取組ってというのは割と強気にやってるところです。最近の事例でいきますと、京セラさんが立地をする、長崎港周辺にもオフィス系が集積しているところもです。当然、次の総合計画においても、誘致というのは大変重要な観点だろうというふうに思ってます。ただ、今おっしゃったように、そこに、例えば特区を絡めていくとか、ここ長崎県がチャレンジしやすい環境だというのは、我々もアピールしたいと思っていて、実はそういう思いもあって、理念の話になりますが、資料24ページの基本的な検討にあたっての考え方の2つ目に若者や女性をはじめ誰もが活躍できる環境づくりというのは、今の考え方に近いところがあって、この長崎だからこそ、その課題先進県だからこそできることがあるんじゃないか、そのフィールドがあるんですよというのをもっと我々もPRしたい。そこをむしろ売りにしたいというのは思いとしてあります。

■松山委員

ドローン関係で言えば、まさにおっしゃっていただいたような、五島ならではの課題に着目して、技術を持ち込んで会社を作ってチャレンジしてるという、まさに僭越ながらやらせていただいています。何でそれができたかっていうと、そのコミュニティという話もありましたけれども、五島市のサポート、地域のそれこそ医師会薬剤師会の理解で、県のサポートといういろんなステークホルダーの歩みがあったからこうできてるんですけど、実際にやってる立場としては1つ思うのはいきなりアイデアから発信しちゃうと、こんな課題があるんだけど誰か助けてくれない、私たちこんなすごい良いフィールドあるよ、良いおっちゃんおばちゃんいるよみたいな、その課題発信ができると、それなら私手伝えるかもというのが、そういう誘致の仕方もあるのかなとは思いました。

それとは違う話になってしまうんですけども、この一次産業創出、確かにそもそも創出とはちょ

っとワーディング違うよねというのがあるときに、私が思うのは五島市に住んでるんですけど、移住して４年目で頭にすぐ浮かぶのが２次離島に住んでる農業或いは水産業に従事されてる方々、新しいことをやれって言われても、そのお金もないし、人手もないし、こんな奇麗事ばかり言われてもって、あそこの何々さんだったら言うだろうなとかというのが浮かぶんですね。そうなったときに、誰一人取り残さないってこうＳＤＧｓにあるような発想というのはどっかに埋め込んでいただきたくて、必ずしもＤＸとか新しいことやることだけが、解決なんじゃないよというところとか、或いは以外に出てこない離島振興法の延長みたいな重要なテーマもこれ時期としては差しかかっていて、その中に足元の一次産品の本土への出荷のガソリン代の工面とか、それを拡充する必要がないんだろうとか、医薬品とかもそうなんですけど、どうしても流通価格ある程度決まってる物の商材の場合、途中の物流費って民間企業とかが負担してるというのが現状あるので、そういった足元の課題にも目を向けて、確かに公助の限界はあれど、離島だからのディスアドバンテージ、離島だから物流費がかかっちゃうみたいなのは、それはそれで県としてもしっかり支えますよ、その上で課題を提案した人をマッチングしますよとか、その上でＤＸやりたい人を補助しますよとか、人採用したい人は雇用拡充支援ありますよとかというような、どちらかというところまでメニューを共有できる、今すでにあるものも含めて提供できる、何か仕組みがあるといいなと思いました。

■鶴田部会長

足元の課題というか、あと地域性をちゃんと見るべきだというお話かなと思います。

今２７ページのこの体系の部分について、今日後半でご意見いただこうかなと思ったら、もう最初からご意見もいただきましたが、改めて、一次産業の創出するということも含めて、ここにフォーカスすべきかどうか、これは事務局の方でもまたご検討いただきたいんですが、いかがでしょうか。

■犬束委員

一次産業も含めてそのマンパワー不足だったり、いろいろあると思うんですよね。

企業の誘致というお話も出ましたが、うちの場合、人材確保にインターン生がそのまま京都の大学出て、うちに就職したんです。インターン生の受け入れしてたりするんですけど、なかなか旅費とか、対馬市の方が補填してくれるんですけどそれでも滞在期間はうちが食を提供したり、住まいも提供したりとかっていうようなところをやらないと、学生さんの負担が増えるもんですから、優秀な人材がいれば、いろんな企業さん欲しいじゃないですか、だから長崎県が全国の大学の学生さんがインターン、長崎県にしたいって言えば、しやすい状況を作ってもらおうと、お給料はよそよりは悪いかもしれないけど、１週間２週間滞在して、そこでやりがいだったりとか、自然と海と見て、ここで僕はにぎわいを創出するんだと、漁村ににぎわいを僕が作り出すんだということで、就職したんですよね。だからそういう学生さんがいるんじゃないかなと。

福岡ではない、長崎県だからあるっていう、島だからあるっていう、そういうことを、もっとできやすい、体験がしやすいように、インターン生が入りやすいようなところの施策作ってもらおうと非常にありがたいなと思います。

■鶴田課長

大学との連携ですね。新しい制度として大学の学校推薦とか地方に戻ってくる条件で推薦を出すとかっていう新しい取組が始まったので本当大事なご意見だと思います。

■後藤委員

皆さんご承知のようにこの部会是一次産業に特化した議論ばかりするわけじゃなくて、最初に全体会議で一次産業の話が出ましたので、そこに非常に軸足が移って申し訳ない言い方をしておりますが、私は今度言いたいのは、やはり先ほど岩永委員さんも言われましたけど、生産年齢人口がどんどんどんどんこれも長崎県だけじゃありませんが、減ってはくるわけですが、私は壱岐から来ました。壱岐には高校が今現在2つありまして、確か2つの高校で400名弱ですが、壱岐市のこども長期計画5ヵ年計画の中で実態調査をして、高校2年生を対象にした中で70数パーセントが島外に何らかの形で進学をするというデータが出ておるわけです。大島先生も言われましたけど、そういう方々がいろんな高度な勉強をしてきて、もちろん壱岐或いは長崎県というような選択肢をするのは非常に、私もそうでありましたが、しないと、しづらいと、こういうふうに思ってるわけです。また少し言葉悪いですが、先生言われましたけど、長崎大学の工学部でも、いろんな地場産業とマッチした学科ができて、そして、そういう方々が地元に着くようなそういう形態が作られつつありますが、なかなか離島には高度な勉強をされた方が就職するようなところがない、ないというに等しいと思います。そうなりますと、どういうふうにして県内なり、離島なり、そういう方々の一部を引き止めるかと言いますと、また新たな政策、例えば福祉面とか、別のケアをした、人たちを受け入れて、例えば子育てがしやすいとか、そういうふうな条件を出して、生産年齢人口に繋がるような、施策を合わせてやらなければ、長崎県の実産中の仕事というのがこれまた永続的にできないと思いますし、また振り出しに戻って申しわけありませんが、一次産業の零細の方々にしましては、いろいろ団体で共同の作業をするとか、団体で例えば機械を購入するとか、各々が今まで持っておったコアの機械あたりを個人で所有することなく、団体でやってやれば償却資産の減少にも繋がり、零細の中でも、それなりにできる、そうすると、よし俺も生き長らえるんじゃないかというような、諦めさせないような、いろんな産業にも通じることだと思いますけど、諦めさせないような、そういう施策を作る必要があると思っております。

■鶴田部会長

ありがとうございます。

もう時間がそろそろ参りましたので、次回、より深い議論に入りたいと思いますが、今日もたくさん貴重なご意見いただいたと思います。

人材の確保のところ、若い人たちをいかにまずはこの仕事に興味を持ってもらって、長崎に定着できるような環境を作っていくかという話。そして仕事の面で見ると、地域性をしっかり見るところ、そして大小にかかわらず、規模にかかわらず、よりきめ細かなところをケアできるかどうかという仕組みのところ、あと安達委員がおっしゃった構造的な問題というのを抱えていますので、そのあたりも全体見た上で何を県として支えていくかという辺りを、これ全部できないと思いますので、メリハリがあるところで、市町村もあります。市町の施策そして国の施策もありますので、その中で県ができることって何だろうかというところはすごく重要な議論かなと思いますので、ぜひ、また次回この施策体系の骨子がお示しされます。そこについて、また具体的により皆さんの意見を反映いただければと思います。

まだ十分ご意見、言い足りないところあるかと思いますが、こちらをもちまして今日のしごと創造部会、第1回となりますが、終了させていただきたいと思います。

次回は先ほど冒頭ございましたが4月から5月ごろの開催ということで、また日程、改めて皆さんにご連絡させていただくというところです。

今日の議事録につきましては、また共有させていただきますということで、次回はアンケート調査の結果も出てくると思いますので、またそのあたりはですね非常に興味深い話もあるかと思うので、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

それでは本日、大変長時間に渡りましてご議論をありがとうございました。

それでは事務局の方にマイクをお返しさせていただきます。

■（事務局：内田政策企画課長）

鶴田部会長どうもありがとうございました。

一旦、しごと創造部会としては閉会をさせていただきますけれども、ぜひ、また資料ご覧なっていて、言い足りなかったこと、また気づかれることあると思いますので、その場合は、いつでも結構ですので、事務局までご意見をいただければと思います。

部会長からもありましたように、次回の開催ですけれども、4月か5月ということで、改めて日程調整をさせていただいた上で、ご案内をさせていただきますので、よろしくお願いしたいと思います。

議事録につきましては当部会だけではなくて、他の部会も含めて共有させていただきたいと思いますし、特区の資料、今日追加でご依頼あった部分はお送りさせていただきたいと思いますし、それに対しても、またご意見とか不明な点があれば、いつでもご連絡いただければ幸いです。

それではこれをもって閉会させていただきます。今日は長時間にわたり本当にありがとうございました。どうもありがとうございました。